ゆうゆ居宅介護支援事業所運営規程

第1条（事業の目的）

医療法人社団知仁会が開設するゆうゆ居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、居宅において要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

第2条（運営の方針）

1. 事業所の介護支援専門員は、要介護状態となった場合においても、可能な限り利用者がその居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。また、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保険医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう援助を行う。
2. 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。また関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
3. ゆうゆ居宅介護支援事業所は、運営会議を設置し、事業の運営上必要な事項について適宜協議するものとする。

第3条（事業所の所在地）

事業を行う事業所の所在地は広島県大竹市玖波5丁目2番2号とする。

第4条（従業者の職種、員数、及び職務内容）

事業所の勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

（1）管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。また、介護支援専門員として指定居宅介護支援の提供にあたるほか、支援提供責任者として利用の申し込みに係る調整等を行う。

- (2) 介護支援専門員 2名(常勤1名・非常勤1名)
介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたる。
介護支援専門員1名あたりの担当利用者数の上限を居宅介護支援35名とする。
- (3) 准看護師 1名(非常勤)
准看護師は、利用者の健康状態等の観察や介護支援専門員の補佐を行う。

第5条(営業日及び営業時間)

事業所の営業日、休業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。
- (2) 休業日 土曜日、日曜日、国民の祝日、盆(8月13日～8月15日)、年末年始(12月31日～1月3日)とする。但し、休業日は利用状況及びその他の状況により変更することがある。
- (3) 営業時間 通常営業時間を午前8時30分から午後5時30分までとする。

第6条(指定居宅介護支援の提供方法)

指定居宅介護支援の提供方法は次のとおりとする。

- (1) 利用者の相談を受ける場所 事業所の相談室
- (2) 使用する課題分析表の種類 全社協在宅版ケアプラン等
- (3) サービス担当者会議の開催場所 自宅等(又は事業所の相談室等)
- (4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度 1回/月

第7条(指定居宅介護支援の内容)

指定居宅介護支援の内容は次のとおりとする。

- (1) 要介護認定の申請代行
- (2) 課題分析の実施
- (3) 居宅サービス計画原案作成
- (4) サービス担当者会議の開催等による、各関係機関との連絡・調整
- (5) 居宅サービス計画の作成
- (6) 給付管理表の作成
- (7) 居宅サービス計画の実施状況の把握、及び継続的な管理

第8条(利用料その他の費用の額)

- 1. 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める

基準によるものとする。

2. 当事業所の通常の事業の実施地域以外の地域にある利用者の居宅を訪問して援助を行う場合の交通費は、実費を徴収する。なお、車で訪問した場合は、通常の事業の実施地域を超えた地点から訪問先までの距離片道について1キロメートルあたり50円を徴収する。
3. 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に説明をし同意を得る。

第9条（通常の事業の実施地域）

通常の事業の実施地域は、大竹市(阿多田島を除く)、和木町、廿日市市(旧大野町)とする。

第10条（秘密保持）

1. 当事業所の介護支援専門員及び当事業所は、サービスを提供する上で知り得た利用者及びその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らさないこととする。
この守秘義務は契約終了後も同様とする。
2. 利用者及びその家族は、個人情報の使用にあたり、別紙「居宅介護支援利用契約における個人情報使用について」及び「個人情報使用同意書」に示した利用目的、条件、内容により必要最小限の範囲内で使用することに同意する。
また使用する期間を居宅介護支援契約の開始日から契約の終了までとする。

第11条（賠償責任）

当事業所は、サービス提供に伴って、当事業所の責めに帰すべき事由により利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償する。

第12条（相談・苦情）

当事業所は、利用者からの相談・苦情等に対応する窓口を設置し、自ら提供した居宅介護支援または居宅サービス計画に位置付けした指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

第13条（緊急時等における対応方法）

介護支援専門員は、指定居宅介護支援を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

第 14 条（事故発生時の対応）

1. 当事業所は、事故防止に努めておりますが、万が一サービス提供時に事故が発生した場合、利用者に対し必要な措置を速やかに講ずることとする。
2. 当事業所は、利用者の家族等利用者又は扶養者が指定する者及び保険者の指定する行政機関、主治医に対して速やかに連絡することとする。

第 15 条（利用者等の虐待の防止の為の措置）

当事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

1. 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 2. 虐待防止のための指針の整備。
 3. 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施する。
 4. 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

第 16 条（その他運営に関する重要事項）

1. 事業所は、介護支援専門員の質の向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、事業体制を整備する。
 - (1) 大竹市介護支援専門員連絡協議会の研修
 - (2) 採用時研修 採用後 3 か月以内
 - (3) その他の研修
2. この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は医療法人社団知仁会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。
3. 事業の実施のあたり、疑義が生じたときには関係官庁の指導を得て、これを解決するものとする。

- 附則、この規程は、平成17年9月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成20年6月16日から施行する。
- 附則、この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成22年10月14日から施行する。
- 附則、この規程は、平成22年12月20日から施行する。
- 附則、この規程は、平成23年4月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成23年7月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成25年1月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成25年10月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成25年10月16日から施行する。
- 附則、この規程は、平成28年2月1日から施行する。
- 附則、この規程は、平成28年7月1日から施行する。
- 附則、この規程は、令和2年10月1日から施行する。
- 附則、この規程は、令和5年3月1日から施行する。
- 附則、この規程は、令和5年11月1日から施行する。
- 附則、この規程は、令和7年4月1日から施行する。